



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社 ティア
 コード番号 2485 URL <http://www.tear.co.jp>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富安 徳久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 辻 耕平

TEL 052-918-8254

定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日

配当支払開始予定日

平成29年12月6日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|---|-------|---|-------|---|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年9月期 | 11,352 | — | 1,190 | — | 1,185 | — | 801 | — |
| 28年9月期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 包括利益 29年9月期 801百万円 (—%) 28年9月期 ー百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年9月期 | 39.72 | — | 12.9 | 10.8 | 10.5 |
| 28年9月期 | — | — | — | — | — |

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 ー百万円 28年9月期 ー百万円

(注) 平成29年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年9月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。また、平成29年9月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年9月期 | 10,990 | 6,221 | 56.6 | 308.51 |
| 28年9月期 | — | — | — | — |

(参考) 自己資本 29年9月期 6,221百万円 28年9月期 ー百万円

(注) 平成29年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年9月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年9月期 | 1,406 | △998 | △93 | 1,758 |
| 28年9月期 | — | — | — | — |

(注) 平成29年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年9月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年9月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | 120 | — | — |
| 29年9月期 | — | 4.00 | — | 4.00 | 8.00 | 161 | 20.1 | 2.6 |
| 30年9月期(予想) | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | | 24.0 | |

(注) 平成29年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年9月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 6,317 | — | 840 | — | 830 | — | 590 | — | 29.26 |
| 通期 | 12,270 | 8.1 | 1,275 | 7.1 | 1,260 | 6.3 | 840 | 4.9 | 41.65 |

(注)平成29年9月期第3四半期累計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成30年9月期第2四半期(累計)連結業績予想の対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年9月期 | 20,167,200 株 | 28年9月期 | 20,167,200 株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年9月期 | 1,470 株 | 28年9月期 | 1,470 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 29年9月期 | 20,165,730 株 | 28年9月期 | 20,165,730 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|-----|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年9月期 | 11,352 | 7.1 | 1,187 | 8.5 | 1,179 | 10.0 | 796 | 11.8 |
| 28年9月期 | 10,594 | 3.8 | 1,094 | 1.6 | 1,072 | 4.8 | 712 | 9.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年9月期 | 39.49 | — |
| 28年9月期 | 35.31 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年9月期 | 10,980 | 6,216 | 56.6 | 308.28 |
| 28年9月期 | 10,069 | 5,561 | 55.2 | 275.78 |

(参考) 自己資本 29年9月期 6,216百万円 28年9月期 5,561百万円

2. 平成30年9月期の個別業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利 益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 6,317 | 7.1 | 825 | △3.1 | 588 | 5.0 | 29.16 |
| 通期 | 12,270 | 8.1 | 1,240 | 5.1 | 830 | 4.2 | 41.16 |

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 6 |
| 連結損益計算書 | 6 |
| 連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (1株当たり情報) | 11 |
| (重要な後発事象) | 11 |

1. 経営成績等の概況

当社は、第3四半期連結会計期間において、湯灌サービス及びメイク納棺の業務を行う株式会社愛共(有限会社から株式会社へ商号変更)の全株式を取得して子会社化いたしました。これに伴い、第3四半期連結累計期間より連結決算へ移行しております。なお、前連結会計年度については連結財務諸表を作成していないため、比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな成長に伴う輸出の拡大に加え、雇用や所得環境の改善を背景に底堅く推移する個人消費により、緩やかな拡大基調となりました。また、金融緩和政策と政府の大規模な経済対策により、今後も景気の拡大傾向は持続するものと見られておりますが、米国経済政策と国際市場に及ぼす影響や新興国・資源国経済の動向等、先行きに対する不透明感は拭えない状況です。

葬儀業界におきましては、葬儀に関する潜在的需要は人口動態を背景に年々増加するものと推計されておりますが、葬儀単価におきましては、核家族化や葬祭規模の縮小等により減少傾向が続いております。また、直近の業界環境といたしましても、前期と比較し葬儀件数は増加する一方、葬儀単価は低下しております。

かかる環境下、当社グループは顧客満足度の向上を図るべく「明瞭な価格体系による葬儀費用の明確化」「徹底した人財教育によるサービスの向上」「ドミナント出店による利便性の向上」を戦略の基本方針とし、直営・フランチャイズ出店による徹底した差別化戦略を展開しております。

当連結会計年度におきましては、中長期目標200店舗体制の実現を目指すべく「オンリーワンブランド“ティア”」のスローガンのもと、ローリング方式により中期経営計画を策定し、4項目のテーマを設け7つの戦略を推進してまいりました。新規出店の状況につきましては、直営は名古屋市内に「ティア原」、愛知県下に「ティア稲沢」「ティア如意申」の3店舗を開設したのに加え、東京都内向けの出店モデルであります「葬儀相談サロン ティア町屋」を開設いたしました。フランチャイズは岐阜県下に「ティア大垣東」「ティア鏡島」、大阪府下に「ティア泉北光明池」「葬儀相談サロン ティア泉ヶ丘」の4店舗を開設し、これにより直営51店舗、フランチャイズ43店舗の合計94店舗となりました。既存会館におきましては、葬儀ニーズの多様化へ対応するために「ティア黒川」「ティア豊明」「ティア豊橋南」の改修工事を実施いたしました。売上原価におきましては、フランチャイズ向け物品販売が減少したのに加え、取扱商品の見直しや葬儀付帯業務の内製化を推進いたしました。経費面では中長期の出店を見据えた人材の確保や、積極的な販売促進の実施に伴う広告宣伝費等が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は113億52百万円となり、営業利益は11億90百万円、経常利益では11億85百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8億1百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 葬祭事業

当連結会計年度におきましては、「ティアの会」会員数の拡大を図るべく、各種会館イベントや提携団体・企業向けの営業等を積極的に取り組んでまいりました。また、提携企業で特典や割引が受けられる等の会員向け優待サービス「ティアプラス」の充実にも努めてまいりました。葬儀件数におきましては、既存店が堅調に推移したのに加え、新たに開設した会館の稼働により、葬儀件数は前期比8.9%増加の9,161件と順調に増加いたしました。葬儀単価におきましては、付加価値を高めた商品提案により供花や料理の単価が上昇したものの、祭壇単価が低下したことにより、前期比0.9%減となりました。この結果、売上高は110億11百万円、営業利益は19億94百万円となりました。

(b) フランチャイズ事業

当連結会計年度におきましては、フランチャイズの会館が前期と比べ4店舗増加し、これによりロイヤリティ収入が増加したものの、前期に計上した会館開設に伴う物品売上が減少いたしました。また、紙面広告やウェブ広告を活用した新規クライアントの開発も積極的に実施し、この結果、売上高は3億40百万円、営業利益は78百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、109億90百万円となりました。

流動資産は23億41百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金17億58百万円、売掛金2億88百万円であります。

固定資産は86億48百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産72億34百万円、投資その他の資産12億63百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、47億69百万円となりました。

流動負債は21億93百万円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金7億92百万円、未払金5億3百万円、買掛金3億15百万円であります。

固定負債は25億75百万円となりました。主な内訳は、長期借入金18億94百万円、資産除去債務3億49百万円あります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、62億21百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金42億68百万円、資本金11億59百万円あります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、17億58百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は14億6百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額3億20百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益が11億56百万円であったことや減価償却費5億22百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は9億98百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億88百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は93百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入11億34百万円があったものの、長期借入金の返済による支出10億5百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、中長期目標200店舗体制の実現を目指すべく「オンリーワンブランド“ティア”」のスローガンのもと、ローリング方式により中期経営計画を策定し、4項目のテーマを設け7つの戦略を推進してまいります。葬祭事業におきましては、既存会館が堅調に推移する見通しなのに加え、新店舗の稼働による増収効果を見込んでおります。また、フランチャイズ事業におきましては、新規クライアントの開発を積極的に行うとともに、会館向け物品販売の拡大を図ってまいります。経費面では取扱商品の見直しや葬儀付帯業務の内製化等により商品原価率の低減を推進する一方で、知名度の浸透を図る販売促進を積極的に行うとともに、中長期の出店を見据えた人材確保を推進してまいります。

これにより翌連結会計年度（平成30年9月期）の見通しにつきましては、売上高は122億70百万円（前期比8.1%増）、営業利益は12億75百万円（同7.1%増）、経常利益では12億60百万円（同6.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億40百万円（同4.9%増）を予想しております。

なお、配当予想につきましては、平成30年9月期連結業績予想を勘案し、中間配当金5円、期末配当金5円の合計10円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 当連結会計年度 (平成29年9月30日) | |
|-------------------------|--------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 1,758 |
| 売掛金 | 288 |
| 商品 | 47 |
| 貯蔵品 | 41 |
| 繰延税金資産 | 81 |
| その他 | 130 |
| 貸倒引当金 | △5 |
| 流動資産合計 | 2,341 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物及び構築物(純額) | 5,260 |
| 車両運搬具(純額) | 10 |
| 土地 | 1,428 |
| リース資産(純額) | 301 |
| 建設仮勘定 | 58 |
| その他(純額) | 174 |
| 有形固定資産合計 | 7,234 |
| 無形固定資産 | 151 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 0 |
| 差入保証金 | 970 |
| 繰延税金資産 | 135 |
| その他 | 156 |
| 投資その他の資産合計 | 1,263 |
| 固定資産合計 | 8,648 |
| 資産合計 | 10,990 |

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成29年9月30日)

| | |
|---------------|--------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 315 |
| 短期借入金 | 60 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 792 |
| 未払金 | 503 |
| リース債務 | 21 |
| 未払法人税等 | 250 |
| 賞与引当金 | 126 |
| その他 | 123 |
| 流動負債合計 | 2,193 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 1,894 |
| リース債務 | 331 |
| 資産除去債務 | 349 |
| 固定負債合計 | 2,575 |
| 負債合計 | 4,769 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 1,159 |
| 資本剰余金 | 793 |
| 利益剰余金 | 4,268 |
| 自己株式 | △0 |
| 株主資本合計 | 6,221 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 |
| その他の包括利益累計額合計 | 0 |
| 純資産合計 | 6,221 |
| 負債純資産合計 | 10,990 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 11,352 |
| 売上原価 | 7,059 |
| 売上総利益 | 4,292 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,101 |
| 営業利益 | 1,190 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 5 |
| 受取配当金 | 0 |
| 広告料収入 | 12 |
| 受取保険金 | 10 |
| その他 | 11 |
| 営業外収益合計 | 40 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 43 |
| その他 | 2 |
| 営業外費用合計 | 45 |
| 経常利益 | 1,185 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除売却損 | 29 |
| 特別損失合計 | 29 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,156 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 379 |
| 法人税等調整額 | △24 |
| 法人税等合計 | 355 |
| 当期純利益 | 801 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 801 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|--------------|---|
| 当期純利益 | 801 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 0 |
| 包括利益 | 801 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 801 |
| 非支配株主に係る包括利益 | - |

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,159 | 793 | 3,608 | △0 | 5,561 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △141 | | △141 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 801 | | 801 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 659 | — | 659 |
| 当期末残高 | 1,159 | 793 | 4,268 | △0 | 6,221 |

| | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-------------------|-------|
| | その他有価証券評価 差額金 | その他の包括利益累 計額合計 | |
| 当期首残高 | 0 | 0 | 5,561 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △141 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 801 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 0 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 | 660 |
| 当期末残高 | 0 | 0 | 6,221 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|--------------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,156 |
| 減価償却費 | 522 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 13 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △1 |
| 受取利息及び受取配当金 | △6 |
| 支払利息 | 43 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 31 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △71 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 3 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 12 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 51 |
| その他 | 13 |
| 小計 | 1,769 |
| 利息及び配当金の受取額 | 0 |
| 利息の支払額 | △42 |
| 法人税等の支払額 | △320 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,406 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △988 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △10 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △2 |
| 貸付けによる支出 | △10 |
| 差入保証金の差入による支出 | △24 |
| 差入保証金の回収による収入 | 61 |
| その他 | △23 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △998 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 620 |
| 短期借入金の返済による支出 | △680 |
| 長期借入れによる収入 | 1,134 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,005 |
| 配当金の支払額 | △141 |
| リース債務の返済による支出 | △20 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △93 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 315 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,442 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,758 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、葬儀請負を中心とした葬祭事業と、当社のこれまでのノウハウを生かした葬儀会館運営のフランチャイズ事業を行っております。

したがって、「葬祭事業」、「フランチャイズ事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------------|---------|---------------|--------|--------------|------------------------|
| | 葬祭事業 | フランチャイズ 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,011 | 340 | 11,352 | — | 11,352 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 11,011 | 340 | 11,352 | — | 11,352 |
| セグメント利益 | 1,994 | 78 | 2,072 | △881 | 1,190 |
| セグメント資産 | 8,702 | 39 | 8,742 | 2,248 | 10,990 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 (注) 3 | 456 | 0 | 456 | 66 | 522 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3 | 915 | 0 | 915 | 150 | 1,065 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△881百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,248百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額66百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額150百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 関連情報

当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|--------------|---|
| 1株当たり純資産額 | 308.51円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 39.72円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|--------------------------------|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円) | 801 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円) | 801 |
| 期中平均株式数 (株) | 20,165,730 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。